

仕 様 書

1 件名

感染性廃棄物収集運搬業務委託（単価契約）

2 契約期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

3 履行場所

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
東京都板橋区栄町35番2号
（別紙1「図面」のとおり）

4 廃棄物の種類及び数量等

| 廃棄物の種類 | 予定数量 | 廃棄物の性状・性質等 | 荷姿 |
|-------------------|-----------|--|-------------------------------|
| 特別管理産業廃棄物（感染性廃棄物） | 50,500kg | 【病院部門】 血液等液状又は泥状のもの、ガラス試験管、注射針・メス・ピンセット、透析等回路、注射器・針なし輸血セット・点滴セット | 耐貫通性プラスチック容器（以下、「MDボックス」という。） |
| | | 【研究部門】 病原性微生物、ウイルス等で汚染された疑いのあるもの、汚染の有無にかかわらず、すべての手袋、ビニール製手袋、実験用器具類チューブ、チップ、ピペット、試験管注射筒、注射針、メス、カミソリ等 | |
| 特別管理一般廃棄物（感染性廃棄物） | 175,000kg | 手術用手袋・ディスポ手袋・カヌラ・バイアル・点滴バック・抗生剤キット等、ガーゼ・ディスポのガウン・アルコール綿・尿コップ等、紙おむつ（血液、便等付着）、包帯、脱脂綿 | ダンボール箱 （廃棄物はビニール袋入） |
| 合計 | 225,500kg | | |

5 受託者の要件

受託者は、医療廃棄物追跡管理システムを利用するにあたり、次に掲げるいずれの要件も満たすこと。

- （1） 前項に記載した感染性廃棄物の種類に応じた特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を取得していること。
- （2） 東京都が推進している「医療廃棄物適正処理推進事業」のシステム運営主体（公益財団法人東京都環境公社。以下「公社」という。）と情報処理業務委託契約を締結していること。

6 受託者の事業範囲及び許可証の添付

受託者は、廃棄物の排出場所及び搬入先の事業場を管轄する都道府県知事又は保健所設置市長が発行する許可証を全て提示するとともに、その写しを契約書に添付する。

なお、許可事項に変更があったときは、受託者は速やかにその旨を委託者に通知し変更後の許可証を委託者に提示するとともに、その写しを契約書に添付する。

また、別紙2の「産業廃棄物収集運搬委託業務の内容及び受託者の事業内容」に必要事項を記入して契約書に添付すること。

業務遂行に当たっては、公社が別に定める別紙3「医療廃棄物追跡管理システムに係る作業手順」（以下「作業手順」という。）を厳正に遵守すること。

作業手順に係る説明を事前に公社より受け、契約開始の日までに機材等の取扱いに習熟しておくこと。

7 登録車両の事前報告

受託者は、契約締結後速やかに、委託者へ登録車両の全て又は、本委託に係る全車両の形状・登録番号の一覧表を提出すること。

8 委託業務の範囲

(1) 受託者が、委託者の排出する廃棄物について収集し、法令等に従い、適正に以下の処分施設に運搬するまでを本件委託業務の範囲とする。なお、処分業者の名称、所在地、処分能力等については、別紙4「処分連絡票」にて通知する。ただし、処理施設のメンテナンス等により運搬先が変更となる場合は、委託者と受託者で協議して必要な事項を定めるものとする。

処分業者名 : 日本衛生株式会社
施設所在地 : 東京都足立区入谷9-30-10
処理方法 : 焼却
許可番号 : 第13-71-0002241号
処理能力 : 7.69t／日

(2) 専用容器の配置

受託者は、感染性廃棄物を排出するための専用の容器を調達し、常に受託者が指定した場所に予備を含めて配置する。

なお、専用の容器は、別途契約する処分業者が受け入れ可能なものでなければならない。

(3) 専用容器の回収・搬出

受託者は、地下1階の感染性廃棄物に集積された廃棄物を搬出すること。その際、作業手順に従い、公社が貸与するスキャナー及び携帯端末を使用して、必ずセンター職員立ち会いのうえ廃棄物の種類及び箱数・重量(kg)の確認を行うこと。

作業完了後、端末に表示された廃棄物情報をセンター職員に提示し、確認を受け、医療機関の承認用カードの読み込みを行ったうえで、データの送信を行うこと。

(4) 専用容器の回収・搬出の日時

回収・搬出日は、原則として週3回(月、水、金曜日)とする。時間は、当センターの業務に支障のない時間でセンター職員と協議する。

| | | | |
|-------|-----|-------------------|--------------|
| 搬出の日時 | 週3日 | 月曜日 水曜日 金曜日 | 午前9時 午後5時 |
|-------|-----|-------------------|--------------|

(5) 指定日時の変更

指定日・時が祝祭日等で不都合が生じた場合は、センター担当者と協議のうえ収集運搬日・時を変更できるものとする。

9 専用容器

この業務に必要な専用容器の調達費用は、受託者の負担とする。

なお、専用容器は下記の条件を満たすものとする。

(1) MDボックス

- ① 容器の材質は、硬質、堅牢、耐貫通性、防水性があるものとする。
- ② 容器は、プラスチック製角型20リットルのMDボックス（外寸：340×234×365mm）、プラスチック製角型50リットルのMDボックス（外寸：400×300×530mm）とし、完全密封できる蓋付きのものとする。なお、蓋は、異臭漏れ防止が可能で、常に開閉できるものとする。また、センターの感染性廃棄物容器用足踏みスタンドに合致するものを納品すること。
- ③ 容器は、普通に起こり得る衝撃等で、廃棄物が損傷又は飛散・流失しないものとする。
- ④ 受託者は、配置場所の使用状況に対応して、上記の20リットルのMDボックス、50リットルのMDボックスのどちらかの容器を配置できることとする。
- ⑤ 容器は、収納しやすく安定性があり、転倒しにくい構造のものとする。
- ⑥ 専用容器への社名表示は、当センター職員と協議の上、必要最小限の表示とする。
- ⑦ 容器は、指定の廃棄処理方法（専用容器のまま焼却）に対応できるものであること。
- ⑧ 容器には、内容容積量及びバイオ・ハザードマーク（黄色）を表示すること。
- ⑨ 令和4年度排出実績：令和4年4月から令和5年1月まで（別紙5「令和4年度排出実績」参照）

(2) ダンボール箱

- ① ダンボール箱80リットルのもの
（外付：500×400×435mm）（バイオ・ハザードマーク（赤色）を表示すること）。
ダンボール箱40リットルのもの
（外付：400×270×365mm）（バイオ・ハザードマーク（赤色）を表示すること）。
また、センターの感染性廃棄物ダンボール用足踏みスタンドに合致するものを納品すること。
- ② 令和4年度排出実績：令和4年4月から令和5年1月まで（別紙5「令和4年度排出実績」参照）

10 機材・物品等

本業務に必要な車両等、処理伝票類は、受託者が負担すること。

また、受託者が本事業で使用する機材は、別途公社と「機材貸与契約」を締結し、公社から貸与を受けること。これらの機材を受託者の責において紛失、損傷等した場合の補償については、機材貸与契約によること。

ただし、本事業で使用する携帯端末に係る通信料は、公社の負担とする。

11 情報の提供

- (1) 委託者は、委託する廃棄物の種類、数量、性状（形状、成分、有害物質の有無及び臭気）、荷姿、取り扱う際に注意すべき事項等の必要な情報について、別紙6「廃棄物データシート」のとおり受託者に提供する。
- (2) 受託者は、(1)で提供した情報が適正処理のために不足していると判断した場合は、契約の前に委託者に廃棄物データシートの追記を要求するものとする。
- (3) 委託者は、契約後に(1)及び(2)で提供した情報に変更が生じた場合は、速やかに変更後の廃棄物データシートを受託者に再提供しなければならない。
- (4) 受託者は、委託者に対し、(3)の再提供を受ける方法について、別表の所定欄に記載する。

12 電子マニフェスト及び産業廃棄物管理票

- (1) 本業務は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム（以下「JWNET」という。）を利用して実施するものとする。受託者は、JWNETに加入し、加入証の写しを委託者に提出するとともに、自らに係る費用の負担を行わなければならない。
- (2) 受託者は、感染性廃棄物の収集を行うときは、センター職員の立会いのもと感染性廃棄物の種類及び量の確認を行うとともに、委託者の電子マニフェスト登録予定情報と照合する。
- (3) 委託者は、感染性廃棄物の引渡し後3日以内に、電子マニフェスト登録（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下この項において「法」という。）第12条の5第1項の規定による。）を行い、電子マニフェスト番号を受託者に通知する。
- (4) 受託者は、感染性廃棄物の運搬終了後3日以内に、電子マニフェストによる運搬終了報告（法第12条の5第2項の規定による。）を行う。
- (5) 委託者は、委託者又は受託者が、正当な理由によってJWNETを利用できない場合には、感染性廃棄物の搬出の際に、受託者に産業廃棄物管理票（以下「紙マニフェスト」という。）を交付する。この場合、委託者及び受託者は、法第12条の3の規定に従い、紙マニフェストの回付、送付、保存を行う。

13 完了届の作成及び書類の保存

受託者は、委託者から委託された業務の完了について、月ごとに委託完了届を作成し、委託者に提出しなければならない。また、病院部門と研究所部門の数量が明確に分かるように別途、書類を提出すること。

委託者及び受託者は、契約書を法令等により定められた添付書類とともに委託契約終了後から5年間保存する。

14 積替保管

受託者は、委託者から委託された廃棄物の積替え及び保管を行ってはならない。

15 業務の調査等

委託者は、この契約に係る受託者の廃棄物の収集運搬が、法令等の定めに基づき、適正に行われているかを確認するために、受託者に対して、当該業務の状況に係る報告を求める事ができる。

16 支払い方法

(1) 月ごとに請求

受託者は、前記の完了届提出後、その業務に係る代金を各月ごとに請求する事ができる。

なお、支払い金額は毎月の合計に10%を乗じて、小数点以下を切り捨てた金額を支払い金額とする。税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降における消費税等相当額は変動後の税率により計算する。

(2) マニフェスト票及び完了届の受領確認

委託者は、電子マニフェストによる運搬終了報告（又はマニフェスト票（B2票））及び委託完了届の受領により、廃棄物の収集運搬を確認した後、受託者が発行する請求書に基づき支払いを行う。

17 再委託の禁止

受託者は、本件委託業務を第三者に委託してはならない。

18 契約の解除等

- (1) 受託者が、法令等で定める基準を満たさなくなったときは、委託者はこの契約を解除することができる。
- (2) 受託者がこの仕様書の各条項のいずれかに違反したときは、委託者はこの契約を解除することができる。
- (3) 契約期間内において、廃棄物の排出量が契約予定数量に達したときは、契約期間の満了を待たずに、その時点で委託者はこの契約を打ち切る。
また、廃棄物の排出量が契約予定数量に達しない場合であっても、契約期間の満了をもって、この契約は終了する。
- (4) 受託者の責により、この契約が解除される場合は、受託者は契約に基づき委託者から受け入れた廃棄物の収集運搬を終了するまでは責務を負い、この契約を解除することはできない。
- (5) 受託者は、委託者が上記 11 (2) または (3) の規定により提供した情報により、廃棄物の収集運搬を適正に行うことが出来ないと判断した場合は、委託者に対し、契約の変更または解除を申し出なければならない。この場合において、委託者は受託者に当該廃棄物を引き渡してはいけない。

19 秘密保持

受託者は、本委託業務遂行上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。このことは、契約の解除及び契約期間満了後においても同様とする。

なお、個人情報の保護については、別紙 7 「個人情報の取扱いに関する特記事項」による。

20 法令の遵守

受託者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令を遵守しなければならない。

21 疑義の解釈

本仕様書の解釈について疑義が生じた場合等の不明な事項は、関係法令等に従いその都度、担当職員と受託者が協議して決定するものとする。

22 環境により良い自動車利用

本契約の履行に当たって自動車を使用し、又は利用する場合は、次の事項を遵守すること。

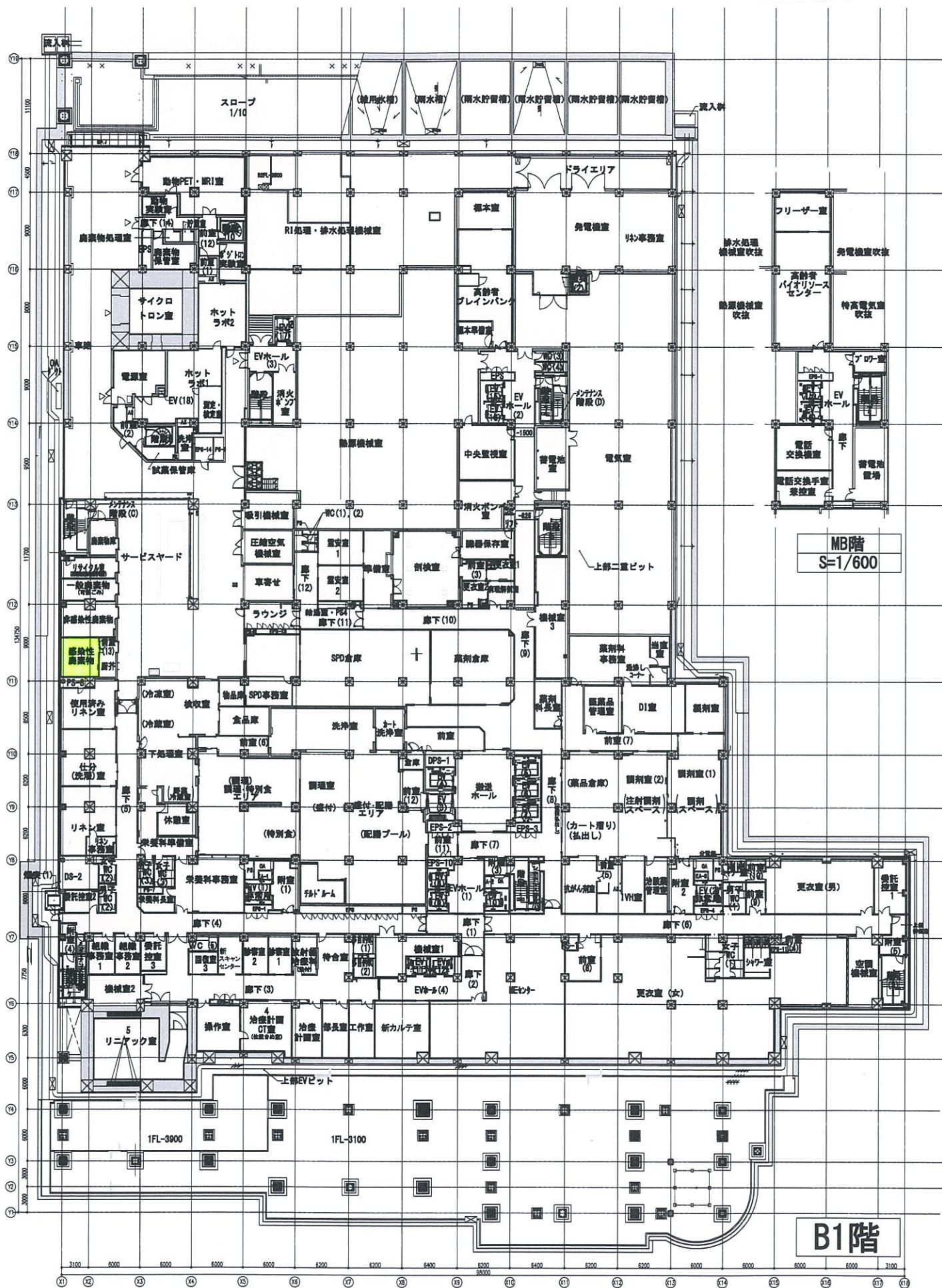
- (1) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成 12 年東京都条例第 215 号)第 37 条のディーゼル車規制に適合する自動車であること。
- (2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成 4 年法律第 70 号)の対策地域内で登録可能な自動車であること。
なお、当該自動車の自動車検査証(車検証)、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写の提出を求められた場合には、速やかに提示し、又は提出すること。

23 受託者変更時における引継業務

受託者の変更時に当たっては、新たな受託者と十分引き継ぎ業務を行い、当該業務に支障をきたすことのないように対処しなければならない。この際、必ず引き継ぎ書を作成すること。

【担当】

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター
総務課総務係
電話 03-3964-1141 (代) 内線1241



産業廃棄物収集運搬委託業務に係る受託者の事業内容

| 受託者の所在地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|-------------------|--------|-------|----------|------|------|--------|------------|-------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|--|--|
| 受託者の名称 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○許可情報 ・排出場所許可番号（東 京 都） 許可期限 年 月 日 （ 1 3 — — ） ・搬入先許可番号 （ ） 許可期限 年 月 日 （ — — ） ・積替え及び保管の場所の許可番号 （ ） 許可期限 年 月 日 （ — — ） 所在地 （ ） 保管上限 （ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○事業範囲 ・許可品目：以下のとおり（○（うち保管積替えを含むものは◎）で囲む） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 燃え殻 | 汚泥 | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | ゴムくず | 金属くず | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず | | | 鉍さい | がれき類 | ばいじん | 紙くず | 木くず | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繊維くず | 動植物性残さ | 動物性固形不要物 | 動物のふん尿 | 動物の死体 | 政令 13 号物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別管理産業廃棄物 （ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・許可の条件 （ ） ・許可の更新・変更の状況 （ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○事業内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;">廃棄物の種類</th> <th style="width: 35%;">契約単価（円／単位）</th> <th style="width: 30%;">予定数量 （単位／日週月年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>合計予定金額</td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | 廃棄物の種類 | 契約単価（円／単位） | 予定数量 （単位／日週月年） | | | | | | | | | | | | | | | | 合計予定金額 | | |
| 廃棄物の種類 | 契約単価（円／単位） | 予定数量 （単位／日週月年） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計予定金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※運搬に使用する車両の一覧 契約締結後速やかに委託者に提出する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○廃棄物情報に変更があった場合の情報文書の伝達方法 担当者所属氏名 （ ） <input type="checkbox"/> F A X （ — — ） <input type="checkbox"/> e-mail （ @ ） <input type="checkbox"/> 郵送（〒 — ）（ ） 緊急連絡時の電話 （ — — ） 営業時間 （ : ~ : ）休業日 （ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

医療廃棄物追跡管理システムに係る作業手順

(システム管理事業者)
公益財団法人 東京都環境公社

1) 使用する機材

- ① 承認用カード（医療機関／中間処理施設に常備）
- ② 携帯端末
- ③ スキャナー

上記のうち、②及び③は、公社より有償にて貸与を受ける。

※②及び③；月額 15,000 円（税抜）

2) 収集時の作業手順

- ① 携帯端末上で、運転手名／車両番号を選択し、ログインする。
- ② 医療機関の承認用カードをスキャナーで読み取り、医療機関名を携帯端末に認識させる。
- ③ 廃棄物の種類を選択し、個数等を入力する。
- ④ 確認の証として、承認用カードをスキャナーで読み取り、データを公社情報センターに送信する。（承認がないと送信は不可）

3) 中間処理施設搬入時の作業手順

- ① 携帯端末上で、運転手名／車両番号を選択し、ログインする。
- ② 中間処理施設到着時に中間処理施設の承認用カードをスキャナーで読み取り、施設名を携帯端末に認識させる。
- ③ 確認の証として、承認用カードをスキャナーで読み取り、データを公社情報センターに送信する。（承認がないと送信は不可）

※必ず中間処理施設の係員が搬入個数を確認すること。

- ④ 搬入確認は、メール、FAX、又は専用 Web サイトで確認する。

令和 5 年 3 月 1 0 日

収集・運搬業者 殿

東京都健康長寿医療センター
総務課総務係 担当
(公印省略)

処 分 連 絡 票

本委託契約に係る処分業者をお知らせします。

| | | |
|-------|--|-------------------|
| 業 者 名 | 日本衛生株式会社 | |
| 所 在 地 | 東京都足立区入谷 9-30-10 | |
| 連 絡 先 | TEL : 03-3853-6061 FAX : 03-3853-6062 | |
| 持込み先 | 日本衛生株式会社 | |
| 処 分 場 | 所 在 地 | 東京都足立区入谷 9-30-10 |
| | 処分方法 | 焼却 |
| | 処理能力 | 7.69 t / 日 |
| | 許可番号 | 第 13-71-0002241 号 |

令和4年度排出実績

対象期間:2022年4月1日 ～ 2023年2月28日

| 品目 | 容器 | | 合計 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|---------------|------------|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 合計 | | 数量 | 34,225 | 3,162 | 2,948 | 3,029 | 3,088 | 3,432 | 3,236 | 3,019 | 3,030 | 3,320 | 2,980 | 2,981 |
| | | 重量Kg | 202,829 | 18,887 | 17,447 | 17,758 | 18,168 | 20,583 | 19,544 | 17,669 | 17,884 | 19,111 | 17,963 | 17,815 |
| 特別管理産業 廃棄物 | 20L MDボックス | 数量 | 2,217 | 208 | 198 | 214 | 209 | 199 | 199 | 206 | 198 | 225 | 171 | 190 |
| | | 重量Kg | 7,652 | 716 | 644 | 750 | 709 | 694 | 678 | 698 | 715 | 795 | 588 | 665 |
| | 50L MDボックス | 数量 | 4,878 | 450 | 413 | 437 | 442 | 453 | 449 | 437 | 456 | 498 | 417 | 426 |
| | | 重量Kg | 37,047 | 3,512 | 3,125 | 3,345 | 3,337 | 3,497 | 3,452 | 3,257 | 3,432 | 3,649 | 3,193 | 3,248 |
| 特別管理一般 廃棄物 | 40L 段ボール箱 | 数量 | 5,525 | 517 | 450 | 499 | 507 | 597 | 523 | 502 | 511 | 552 | 431 | 436 |
| | | 重量Kg | 16,826 | 1,591 | 1,329 | 1,555 | 1,545 | 1,769 | 1,597 | 1,546 | 1,555 | 1,691 | 1,305 | 1,343 |
| | 80L 段ボール箱 | 数量 | 21,605 | 1,987 | 1,887 | 1,879 | 1,930 | 2,183 | 2,065 | 1,874 | 1,865 | 2,045 | 1,961 | 1,929 |
| | | 重量Kg | 141,304 | 13,068 | 12,349 | 12,108 | 12,577 | 14,623 | 13,817 | 12,168 | 12,182 | 12,976 | 12,877 | 12,559 |



廃棄物データシート (WDS) (データシート番号: 1)

※1 本データシートは廃棄物の質を明示していただくものであり、排出事業者の責任において作成して下さい。

※2 記入については、環境省作成「廃棄物情報の提供に係るガイドライン」を参照して下さい。(記入者/記入日) 田村光世/R5.1.6

| | | | | | | | | |
|----|--|--|---|--------------------|------|--------------|-----|--------------|
| 1 | 提供年月日 | 令和 年 月 日 提供 | | | | | | |
| 2 | 廃棄物名称 | 感染性廃棄物 | | | 管理番号 | | | |
| 3 | 排出事業者 (窓口) | 名 称 | 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター | | TEL | 03-3964-1141 | FAX | 03-3964-1982 |
| | | 住 所 | 〒173-0015 東京都板橋区栄町 35-2 | | 部課名 | 総務課総務係 | 担当者 | 田村 |
| 4 | 廃棄物種類 | <input type="checkbox"/> 燃えがら <input type="checkbox"/> 汚泥 <input type="checkbox"/> 廃油 <input type="checkbox"/> 廃酸 <input type="checkbox"/> 廃アルカリ <input type="checkbox"/> 廃プラスチック類 <input type="checkbox"/> 紙くず <input type="checkbox"/> 木くず <input type="checkbox"/> 繊維くず <input type="checkbox"/> 動植物性残さ <input type="checkbox"/> 動物系固形不要物 <input type="checkbox"/> ゴムくず <input type="checkbox"/> 金属くず <input type="checkbox"/> ガラス・コンクリート・陶磁器くず <input type="checkbox"/> 鋳さい <input type="checkbox"/> がれき類 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物 <input type="checkbox"/> 家畜のふん尿 <input type="checkbox"/> 家畜の死体 <input type="checkbox"/> ばいじん <input type="checkbox"/> 13号廃棄物 <input checked="" type="checkbox"/> 特別管理産業廃棄物 <input type="checkbox"/> 廃石綿等 <input checked="" type="checkbox"/> 感染性廃棄物 <input type="checkbox"/> 廃PCB等 <input type="checkbox"/> 有害物質 <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | |
| 5 | 荷姿 | <input checked="" type="checkbox"/> 容器 (MDボックス・ダンボール) <input type="checkbox"/> 車両 () <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | |
| 6 | 数量 | スポット | () kg・t・ $\frac{1}{1000}$ ・m ³ ・本・缶・袋・個・車・式 | | | | | |
| | | 継続 | (平均 18,850) $\frac{1}{1000}$ ・t・ $\frac{1}{1000}$ ・m ³ ・本・缶・袋・個・車・式 / 年・月・週・ | | | | | |
| 7 | 廃棄物の安定性・反応性 | 1) 有害特性 (有・無・不明) | <input type="checkbox"/> 爆発性 <input type="checkbox"/> 引火性 <input type="checkbox"/> 可燃性 <input type="checkbox"/> 自然発火性 <input type="checkbox"/> 禁水性 <input type="checkbox"/> 酸化性 <input type="checkbox"/> 有機過酸化物質 <input type="checkbox"/> 急性毒性 <input checked="" type="checkbox"/> 感染性 <input type="checkbox"/> 腐食性 <input type="checkbox"/> 毒性ガス発生 <input type="checkbox"/> 慢性毒性 <input type="checkbox"/> 生態毒性 <input type="checkbox"/> 重合反応性 | | | | | |
| | | 2) 品質安定性 経時変化(有・無) | 有る場合は具体的に記入 | | | | | |
| 8 | 廃棄物の物理的・化学的性状 | 形状 () 沸点 () 発火点 () 比重 () 色 () 融点 () pH () 水分 () 臭い (有) 引火点 () 粘度 () 発熱量 () その他 () | | | | | | |
| 9 | 廃棄物の組成・成分情報 (○×又は数値記入) <input type="checkbox"/> ○× (有無) <input type="checkbox"/> 分析値 <input type="checkbox"/> 溶出量 <input type="checkbox"/> 含有量 <input type="checkbox"/> 推計値 <input type="checkbox"/> 不明 単位: () ※測定している場合は分析表添付 <input type="checkbox"/> 分析表添付 | 金属Li (×) | 金属Na (×) | 金属Al (×) | | | | |
| | | 金属Mg (×) | 金属Cu (×) | 金属Ni (×) | | | | |
| | | アルキル水銀化合物 (×) | トリクロエチレン (×) | 1,3-ジクロロプロパン (×) | | | | |
| | | 水銀又はその化合物 (×) | テトラクロエチレン (×) | チウラム (×) | | | | |
| | | カルシウム又はその化合物 (×) | ジクロロメタン (×) | シマジン (×) | | | | |
| | | 鉛又はその化合物 (×) | 四塩化炭素 (×) | チオベンカルブ (×) | | | | |
| | | 有機リン化合物 (×) | 1,2-ジクロロエタン (×) | ベンゼン (×) | | | | |
| | | 六価クロム化合物 (×) | 1,1-ジクロロエチレン (×) | セレン又はその化合物 (×) | | | | |
| | | 砒素又はその化合物 (×) | シス-1,2-ジクロロエチレン (×) | ダイオキシン類 (×) | | | | |
| | | シアン化合物 (×) | 1,1,1-トリクロロエタン (×) | 石綿 (×) | | | | |
| 10 | 取り扱う際の注意事項 1) 安全対策 2) 異常処置 3) 火災時の措置 | 保護具 | <input type="checkbox"/> ガスマスク着用 (ガスマスク種類: 、吸収缶種類:) <input checked="" type="checkbox"/> 手袋着用 () <input type="checkbox"/> 保護メガネ着用 () <input type="checkbox"/> その他 (マスク着用) | | | | | |
| | | ① 応急措置 | <input type="checkbox"/> 吸入時 () <input type="checkbox"/> 皮膚付着時 (流水で洗い流す) <input checked="" type="checkbox"/> 目に入った場合 (流水で洗い流す) <input type="checkbox"/> 飲み込んだ場合 () | | | | | |
| | | ② 漏洩対策 | 除去方法 () 除去作業に関する注意 () | | | | | |
| | | ③ 火災時の措置 | | | | | | |

< 裏面 >

| | | |
|----|---|--|
| 11 | <p>特別注意事項 (贈すべき処理方法、廃棄物の性状変化などに起因する環境汚染の可能性も含む)</p> | <p>特別注意事項 (<input checked="" type="radio"/>) ・ 無)</p> <p>有る場合は具体的に記入 注射針及び点滴針等危険なため取り扱い際に注意すること。また、漏洩しないように注意すること。</p> |
| 12 | <p>JIS C0950 に規定する有害物質情報の表示に関する情報</p> <p>※参考 含有マーク</p>  <p>グリーンマーク</p>  | <p>①該当品目の有無 (有 ・ 無)</p> <p>有る場合は該当する製品 <input type="checkbox"/> 廃パーソナルコンピュータ <input type="checkbox"/> 廃ユニット形エアコンディショナー <input type="checkbox"/> 廃テレビジョン受信機 <input type="checkbox"/> 廃電子レンジ <input type="checkbox"/> 廃衣類乾燥機 <input type="checkbox"/> 廃電気冷蔵庫 <input type="checkbox"/> 廃電気洗濯機</p> <p>② (①で有の場合) 製造又は輸入時期 ア 平成18年7月1日以降 ・ イ 平成18年6月30日以前</p> <p>③ (②でアの場合) 含有マーク等の有無 (有 [含有マーク・グリーンマーク] ・ 無)</p> <p>④ (③で有の場合) 製品中添付位置 () 情報掲載 Web サイト () 含有物質 <input type="checkbox"/> Pb <input type="checkbox"/> Hg <input type="checkbox"/> Cd <input type="checkbox"/> Cr⁶⁺ <input type="checkbox"/> PBB <input type="checkbox"/> PBDE</p> |

13. その他の情報

① サンプルの提供の有無 (有 ☒)

② 産業廃棄物の発生工程など (有 ☐)

工程図では、産業廃棄物に関わる使用原材料名や添加物、副産物を記入すると共に、産業廃棄物の製造 (排出) 工程や排出場所を明らかにして下さい。発生工程図等のコピーの添付でも可。

排出事業者及び処理業者の内容確認欄

| No. | 内容確認日時 | 排出事業者名 | 処理業者名 | 備考 |
|-----|--------|--------|-------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

変更履歴

| 変更No. | 変更日時 | 変更者名 | 変更内容 |
|-------|------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

個人情報の取扱いに関する特記事項

（個人情報の保護に係る受託者の責務）

第1 受託者（以下「乙」という。）は、この契約の履行に当たって、個人情報を取り扱う場合には、以下の事項を遵守し、個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（再委託の禁止）

第2 乙は、この契約書に基づく委託業務を第三者に委託してはならない。ただし、委託業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的業務についてあらかじめ地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「甲」という。）の書面による承認を得た場合にはこの限りではない。

2 前項ただし書きに基づき甲に承認を求める場合には、再委託の内容、当該業務において取り扱う情報、再委託先、個人情報管理を含めた再委託先に対する管理方法等を文書で提出しなければならない。

（秘密の保持）

第3 乙は、第2第1項ただし書きにより甲が承認した場合を除き、委託業務の内容を第三者に漏らしてはならない。なお、この契約終了後も同様とする。

2 第2第1項ただし書きにより、甲が承認した再委託先の秘密保持については、乙の責任において管理するものとする。

（目的外使用の禁止）

第4 乙は、この契約の履行に必要な委託業務の内容を他の用途に使用してはならない。

また、第2第1項のただし書きにより甲が承認した部分を除き、契約の履行により知り得た内容を第三者に提供してはならない。

（複写複製の禁止）

第5 乙は、この契約に基づく業務を処理するために、甲から引き渡された原票、資料、貸与品等（以下「原票等」という。）がある場合は、甲の承認なくして複写又は複製をしてはならない。

（個人情報の管理）

第6 乙は、甲から提供された原票等のうち、個人情報に係るもの及び乙が契約履行のために作成したそれらの記憶媒体については、施錠できる保管庫又は施錠、入退管理の可能な保管室に保管するなど適正に管理しなければならない。

2 乙は、前項の個人情報の管理に当たっては、管理責任者を定め、内部における責任体制を確保しなければならない。

（乙の安全対策と管理体制資料の提出）

第7 乙は、委託業務の適正かつ円滑な履行を図るとともに個人情報保護に万全を期するため、委託業務の実施に当たって使用する乙の管理下の施設において、以下の事項について安全管理上必要な措置を講じなければならない。

（1）委託業務を処理する施設等の入退室管理

（2）甲から提供された原票等の使用保管管理

（3）契約目的物、契約目的物の仕掛品及び契約履行過程で発生した成果物（出力帳票及び磁気テープ、フロッピー等の電磁的記録を含む。）の作成、使用、保管管理

（4）その他の仕様等で指定したもの

2 甲は、前項の措置について確認するため、乙に対して、個人情報の管理を含めた乙の安全管理体制全般に係る資料の提出を求めることができる。

（甲の検査監督権）

第 8 甲は、必要があると認める場合には、乙の作業現場の実地調査を含めた乙の個人情報の管理状況に対する検査監督及び作業の実施に係る指示を行うことができる。

2 乙は、甲から前項に基づく検査実施要求又は作業の実施に係る指示があった場合には、それらの要求又は指示に従わなくてはならない。

(資料等の返還)

第 9 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された原票等を、委託業務完了後速やかに甲に返還しなければならない。

2 前項の規定により返還時に、個人情報に係るものについては、第 6 第 2 項に定める個人情報の管理記録を併せて提出し報告しなければならない。

(記録媒体上の情報の消去)

第 10 乙は、契約目的物の作成のために、乙の保有する記録媒体（磁気ディスク、磁気テープ、パンチカード、紙等の媒体）上に保有する、委託処理に係る一切の情報について、契約目的物に対する甲の検査終了後、すべて消去しなければならない。

2 前項の消去結果について、乙は、記録媒体ごとに、消去した情報項目、数量、消去方法、消去日等を明示した文書で甲に報告しなければならない。

3 第 2 第 1 項ただし書きにより甲が承認した再委託先がある場合には、再委託先の情報の消去について乙の責任において行うとともに、その状況を前項の報告とともに甲に報告しなければならない。

(事故発生のお知らせ)

第 11 乙は、契約目的物の納入前に事故が生じたときには、速やかにその状況を書面により甲に通知しなければならない。

2 前項の事故が、個人情報の漏えい、滅失、き損等の場合には、漏えい、滅失、き損した個人情報の項目、内容、数量、事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面により、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(甲の解除権)

第 12 甲は、乙がこの特記事項に定める事項に違反した場合又はその他の個人情報の保護に関する事項について問題があると認める場合はこの契約を解除することができる。

(疑義についての協議)

第 13 この取扱事項の各項目若しくは仕様書で規定する個人情報の管理方法等について疑義等が生じたとき又はこの取扱事項若しくは仕様書に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定める。

暴力団関係者の排除に係る特約条項(委託契約)

(暴力団関係者に係る契約解除)

- 第1条 甲は乙が東京都暴力団排除条例（平成23年3月18日東京都条例第54号）に定める暴力団関係者又は東京都が東京都契約関係暴力団等対策措置要綱第5条第1項に基づき排除措置期間中の者として公表した者（ただし、排除措置期間中に限る。）（以下「暴力団関係者等」という。）であることが判明した場合は、この契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。
- 3 契約書第16条（甲の解除権）第2項及び第3項の規定は、第1項の規定による解除の場合に準用する。
- 4 契約書第19条（契約解除に伴う措置）第2項及び第3項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が定めるものとする。
- 5 契約解除に伴う措置等については、契約書の関係規定を準用する。

(再委託禁止等)

- 第2条 乙は、暴力団関係者等にこの業務の全部又は一部を委託してはならない。
- 2 乙が暴力団関係者等に再委託していたことが判明した場合は、甲は乙に対して、当該契約の解除その他必要な措置を求めることができる。
- 3 前項の規定により契約解除を行った場合の一切の責任は、乙が負うものとする。
- 4 甲は、第2項に規定する契約の解除を求めたにもかかわらず、乙が正当な理由がなくこれを拒否したと認められるときは、甲の契約から排除する措置を講ずることができる。

(不当介入に関する通報報告)

- 第3条 乙は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から不当介入を受けた場合（再委託した者が暴力団関係者等から不当介入を受けた場合を含む。以下同じ。）は、遅滞なく甲への報告及び警視庁管轄警察署（以下「管轄警察署」という。）への通報（以下「通報報告」という。）並びに捜査上必要な協力をしなければならない。
- 2 前項の場合において、通報報告に当たっては、書面を提出するものとする。ただし、緊急を要し、書面による通報報告ができないときは、その理由を告げて口頭により通報報告を行うことができる。なお、この場合には、後日、遅滞なく書面を甲及び管轄警察署に提出しなければならない。
- 3 乙は、再委託した者が暴力団関係者等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく乙に対して報告するよう当該再委託した者に指導しなければならない。
- 4 甲は、乙が不当介入を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく甲への報告又は管轄警察署への通報を怠ったと認められるときは、甲の契約から排除する措置を講ずることができる。